



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ
 コード番号 9791 URL <http://www.bikentechno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 梶山 龍誠
 (氏名) 神月 義行
 配当支払開始予定日

TEL 06-6380-2141
 平成28年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 13,561 | △23.4 | 457 | △59.8 | 525 | △53.5 | 335 | △52.4 |
| 28年3月期第2四半期 | 17,710 | 40.6 | 1,140 | 123.4 | 1,132 | 127.5 | 704 | 163.0 |

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 282百万円 (△59.4%) 28年3月期第2四半期 695百万円 (133.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 44.45 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 93.42 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 30,368 | 13,754 | 45.3 | 1,823.33 |
| 28年3月期 | 30,704 | 13,548 | 44.1 | 1,795.92 |

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 13,754百万円 28年3月期 13,548百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 28年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |
| 29年3月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 29,000 | △13.6 | 1,200 | △33.9 | 1,200 | △35.2 | 750 | △31.8 | 99.42 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期2Q | 7,718,722 株 | 28年3月期 | 7,718,722 株 |
| 29年3月期2Q | 174,859 株 | 28年3月期 | 174,859 株 |
| 29年3月期2Q | 7,543,863 株 | 28年3月期2Q | 7,543,863 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (4) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。「品確法改正」や「地方自治法施行令の一部改正」も相まって、作業品質レベルへの注目も一層高まってきております。

このような状況下、ファシリティマネジメントの観点から総合的な営業・提案活動を強化しており、特に食の安全が食品製造会社の喫緊の課題となっている中、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充に注力しております。また、当第2四半期連結累計期間においては、新たに受注したメンテナンス案件も多く、また前連結会計年度よりスタートしたあるいは本格化した太陽光発電事業、ホテル運営事業、シンガポール現地法人によるエアコンメンテナンス業務、フランチャイズ事業の新店舗等も順調に推移しております。しかしながら、前年同期には大口の不動産案件があったことから、前年同期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は135億61百万円(前年同期比23.4%減)、経常利益は5億25百万円(前年同期比53.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億35百万円(前年同期比52.4%減)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、お客様のニーズを踏まえた省エネ・省コストに繋がる各種営業提案、作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等を継続して実施しており、新規現場の受注が増えております。また、サニテーション部門でも、お客様の工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質、衛生管理等に高い評価をいただき、新規現場や追加業務の受注が増えており、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は113億30百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は10億68百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当第2四半期連結累計期間においては不動産案件による売上計上はなく、今後の案件への対応を進めた期間となりました。前年同期には大口の不動産案件があったため、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が大きく減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億71百万円(前年同期比94.8%減)、セグメント利益は1億2百万円(前年同期比87.8%減)となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘(大阪府豊中市)、メルシーますみ(大阪府池田市)、かおりの里(滋賀県大津市)、メルシー東戸塚(横浜市戸塚区)を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。前連結会計年度の後半から入居稼働率の改善が進み、当第2四半期連結累計期間においても入居稼働率が安定していることから、介護スタッフの人件費の上昇等があるものの、前年同期と比較して売上高が増加し、セグメント利益は前期までの赤字から脱却いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億71百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は1百万円(前年同期は42百万円のセグメント損失)となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、プロント、ミスタードーナツ、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれの店舗展開を行っており、業態別に戦略を見直しながら営業強化を図っております。しかし、前年同期中に閉店した店舗があったことや、一部苦戦している店舗もある影響で、前年同期と比較して売上高が減少いたしました。セグメント利益は前年同期には新店舗立上げに伴う費用負担があったことから、前年同期と比較して増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12億42百万円(前年同期比4.9%減)、セグメント利益は34百万円(前年同期比36.1%増)となりました。

⑤ その他事業

その他事業では、茨城県潮来市及び岡山県小田郡の太陽光発電事業、沖縄県那覇市でのホテル運営事業、大阪府豊中市での保育事業がそれぞれ順調であり、売上高及びセグメント利益に寄与いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億44百万円(前年同期比32.6%増)、セグメント利益は37百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は176億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が5億80百万円、受取手形及び売掛金が1億44百万円減少し、販売用不動産が5億6百万円増加したことによるものであります。固定資産は127億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。

この結果、総資産は303億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は106億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が5億6百万円、短期借入金が2億40百万円減少したことによるものであります。固定負債は59億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は166億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億43百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は137億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億35百万円及び剰余金の配当75百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.3%（前連結会計年度末は44.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日公表の「平成28年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,952,466 | 5,371,939 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,900,723 | 2,755,846 |
| 商品及び製品 | 150,319 | 143,271 |
| 販売用不動産 | 6,272,969 | 6,779,578 |
| 未成工事支出金 | 5,545 | 20,552 |
| 原材料及び貯蔵品 | 37,115 | 36,603 |
| その他 | 3,885,578 | 3,701,387 |
| 貸倒引当金 | △1,256,020 | △1,179,076 |
| 流動資産合計 | 17,948,697 | 17,630,104 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,592,070 | 3,502,642 |
| 土地 | 5,677,949 | 5,678,778 |
| その他(純額) | 1,150,601 | 1,223,078 |
| 有形固定資産合計 | 10,420,621 | 10,404,499 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 276,419 | 218,250 |
| その他 | 215,506 | 245,644 |
| 無形固定資産合計 | 491,926 | 463,894 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,936,185 | 1,962,638 |
| 貸倒引当金 | △92,779 | △92,779 |
| 投資その他の資産合計 | 1,843,406 | 1,869,859 |
| 固定資産合計 | 12,755,954 | 12,738,254 |
| 資産合計 | 30,704,651 | 30,368,358 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,626,560 | 1,721,121 |
| 短期借入金 | 3,800,000 | 3,560,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,471,302 | 2,471,724 |
| 未払法人税等 | 737,558 | 231,518 |
| 賞与引当金 | 233,795 | 243,996 |
| その他 | 2,269,206 | 2,387,372 |
| 流動負債合計 | 11,138,423 | 10,615,733 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,494,792 | 4,562,053 |
| 役員退職慰労引当金 | 233,093 | 234,467 |
| 退職給付に係る負債 | 298,590 | 309,920 |
| その他 | 991,541 | 891,227 |
| 固定負債合計 | 6,018,017 | 5,997,668 |
| 負債合計 | 17,156,441 | 16,613,402 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,808,800 | 1,808,800 |
| 資本剰余金 | 1,852,220 | 1,852,220 |
| 利益剰余金 | 9,721,779 | 9,981,631 |
| 自己株式 | △78,463 | △78,463 |
| 株主資本合計 | 13,304,336 | 13,564,189 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 171,584 | 154,400 |
| 為替換算調整勘定 | △18,923 | △49,516 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 91,212 | 85,883 |
| その他の包括利益累計額合計 | 243,873 | 190,766 |
| 純資産合計 | 13,548,210 | 13,754,956 |
| 負債純資産合計 | 30,704,651 | 30,368,358 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 17,710,190 | 13,561,495 |
| 売上原価 | 14,188,444 | 10,713,742 |
| 売上総利益 | 3,521,746 | 2,847,753 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,381,292 | 2,389,821 |
| 営業利益 | 1,140,453 | 457,931 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24,521 | 20,404 |
| 受取配当金 | 4,915 | 6,377 |
| 持分法による投資利益 | 1,772 | 2,742 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 76,943 |
| その他 | 35,720 | 28,511 |
| 営業外収益合計 | 66,931 | 134,979 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 45,415 | 32,508 |
| 支払手数料 | 14,669 | 9,482 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,988 | — |
| 為替差損 | 2,608 | 12,340 |
| その他 | 1,542 | 12,666 |
| 営業外費用合計 | 75,225 | 66,996 |
| 経常利益 | 1,132,160 | 525,913 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6,746 | 1 |
| その他 | 1,306 | — |
| 特別利益合計 | 8,052 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,839 | 42 |
| 投資有価証券評価損 | — | 5,000 |
| 減損損失 | — | 17,545 |
| 和解金 | 10,000 | — |
| 特別損失合計 | 11,839 | 22,587 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,128,372 | 503,327 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 591,435 | 177,368 |
| 法人税等調整額 | △167,796 | △9,353 |
| 法人税等合計 | 423,638 | 168,015 |
| 四半期純利益 | 704,733 | 335,312 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 704,733 | 335,312 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 704,733 | 335,312 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △16,992 | △17,184 |
| 為替換算調整勘定 | 1,209 | △30,593 |
| 退職給付に係る調整額 | 6,863 | △5,329 |
| その他の包括利益合計 | △8,919 | △53,106 |
| 四半期包括利益 | 695,814 | 282,205 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 695,814 | 282,205 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。